

**令和 6 年度地域経済産業活性化対策調査
(地域企業における事業再生に関する課題調査)
報告書**

令和 7 年 3 月

 **株式会社 東京商互リサーチ**

目次

I. 業務概要.....	4
1. 業務目的.....	4
2. 業務内容.....	4
(1) 企業属性ごとの財務分析	4
(2) その他留意事項.....	4
(3) 調査報告書の作成	4
4. 実施期間.....	5
5. 業務実施機関	5

I. 業務概要

1. 業務目的

日本企業の債務残高は、コロナ禍前に比べて110兆円以上増加。今後、GX・DX等の急速な事業環境の変化に対応する必要がある中、こうした債務状況の悪化が収益性向上の事業活動の足かせになっている。また、原材料高・人手不足の進行等を受け、倒産件数も増加傾向。

こうした経済社会情勢の動向を受け、経済的に窮境に陥るおそれがある事業者が早期かつ迅速な事業再生に取り組める制度基盤を整備し、経済の新陳代謝機能を強化しておくことが重要。

上記問題意識の下、本事業では経済の新陳代謝機能の強化に関する事業再生の必要性（債権者の多様化等）・政策効果（債務超過企業の増加等）を分析するため、地域企業の財務分析を通じて、地域や業種、企業規模ごとの債務と経営状況を分析・整理し、早期かつ迅速な事業再生に取り組める制度基盤を検討するための基礎情報として整理することを目的に実施する。

2. 業務内容

（1）企業属性ごとの財務分析

一定規模以上の企業を対象に過去10年間程度の財務諸表（最低5千社以上）を調査し、企業属性を軸として、経営状況の観点から経営状況を整理・分析する。

なお、分析手法については、有効なもの（例：類似の属性を持つ企業のうち、事業再生の経験の有無による経営状況の差、法的整理と私的整理による企業ブランドやノウハウ（従業員・技術）の流出の差、債務状況の変化と設備（新設・除却）や従業員数の変化の関係性）があれば採用した。

（2）その他留意事項

工程管理のため、2週間に1回を目処として、オンライン又は対面で担当課に進捗報告を行った。全体スケジュールとの比較による進捗状況、各期間における調査の具体的内容や調査結果概要等、具体的に報告を行った。当面对応すべき事項について関係者の認識共有を図るため、会議後に当該会議の簡易な議事録を作成し、担当課に共有した。オンライン会議システムは、Microsoft Teamsにて実施した。

上記の調査にあたり、調査・分析した内容については、適宜担当課に共有し、意見交換を行った。

（3）調査報告書の作成

上記（1）～（2）の内容を踏まえ、担当課と相談のうえ、調査報告書を作成した。

4. 実施期間

委託契約締結日から令和7年3月21日

5. 業務実施機関

株式会社 東京商工リサーチ